

平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月7日

上場取引所 東

上場会社名 いであ株式会社

コード番号 9768 URL <http://ideacon.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 田畑 日出男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 市川 光昭

TEL 03-4544-7600

四半期報告書提出予定日 平成26年5月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	9,307	345.0	3,055	—	3,022	—	1,864	—
25年12月期第1四半期	2,091	△5.7	△210	—	△226	—	△199	—

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 1,824百万円 (—%) 25年12月期第1四半期 △120百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年12月期第1四半期	261.12	—
25年12月期第1四半期	△27.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
26年12月期第1四半期	25,934	13,177	50.8	1,845.60
25年12月期	20,955	11,460	54.7	1,605.05

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 13,177百万円 25年12月期 11,460百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年12月期	—	—	—	15.00	15.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成25年12月期 期末配当金の内訳 普通配当 12円50銭 記念配当 2円50銭

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	12,000	8.2	2,180	12.5	2,180	12.8	1,810	42.0	253.50
通期	16,000	1.9	1,430	2.4	1,430	8.6	1,320	36.8	184.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期1Q	7,499,025 株	25年12月期	7,499,025 株
26年12月期1Q	359,047 株	25年12月期	358,919 株
26年12月期1Q	7,140,054 株	25年12月期1Q	7,140,195 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。ただし、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
(4) 追加情報.....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間.....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間.....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(4) セグメント情報等.....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9
(6) 重要な後発事象.....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策、金融政策などの効果を背景とする企業収益の改善が、雇用・所得環境の改善につながり、さらに消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあり、生産や個人消費が増加し、緩やかな回復傾向が続きました。一方、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や海外経済の減速などにより、景気の先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く市場環境は、平成25年度補正予算において、好循環実現のための経済対策として総額5.5兆円が確保され、特に当社グループの強みが活かせる事業が多く含まれる東日本大震災からの復旧・復興、社会資本の強靱化・老朽化対策、防災・減災対策などに重点配分されたことから、堅調に推移しております。

このような状況の中、より一層の安定的な経営を行うためには、組織の一体化・効率化とガバナンスを一層強化し、優秀な人材の確保と技術の総合化・多様化・差別化により、社会ニーズや社会構造の変化にマッチした組織構造・事業構造・事業領域への転換を図ることにより、当社独自のビジネスモデルを構築することが必要と考えます。

当社グループは、平成25年から平成27年までの中期経営ビジョンにおいて、「イノベーションによる技術革新・市場創生と経営の効率化」を掲げ、特に①これまでの技術開発の成果をもとにした市場創生・新規事業の展開、②グローバル人材の育成、③コーポレートガバナンスの強化の3つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指しております。

当第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日～平成26年3月31日)における連結業績は、受注高40億8千4百万円(前年同四半期比71.4%増)、売上高は93億7百万円(前年同四半期比345.0%増)となり、通期予想売上高160億円の58.2%を計上いたしました。なお、当社グループの売上高は上半期に集中する季節変動特性を有しております。

売上高の増加により、営業利益は30億5千5百万円(前年同四半期 営業損失2億1千万円)、経常利益は30億2千2百万円(前年同四半期 経常損失2億2千6百万円)、四半期純利益は18億6千4百万円(前年同四半期 四半期純損失1億9千9百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。(セグメント間取引を含んでおります。)

(環境コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社3社(新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株))が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

売上高は56億9千9百万円(前年同四半期比236.7%増)、セグメント利益は15億8千1百万円(前年同四半期 セグメント損失2百万円)となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業は、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されています。

売上高は33億3千8百万円(前年同四半期比942.4%増)、セグメント利益は13億6千8百万円(前年同四半期 セグメント損失2億2千2百万円)となりました。

(情報システム事業)

同事業は、システム開発及び画像解析等の事業を行っております。

売上高は2億4千6百万円(前年同四半期比395.1%増)、セグメント利益は7千9百万円(前年同四半期 セグメント損失9百万円)となりました。

(不動産事業)

同事業は、赤坂のオフィスビル、旧本社ビル等の不動産賃貸事業を行っております。

売上高は4千2百万円(前年同四半期比 2.8%減)、セグメント利益は2千5百万円(前年同四半期比 3.5%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ49億7千8百万円増加し、259億3千4百万円となりました。

流動資産につきましては、主に売上高の増加により現金及び預金が6億4千7百万円、受取手形及び営業未収入金が63億6百万円と増加し、受注残高の減少による仕掛品の減少20億5千9百万円により、前連結会計年度末に比べ49億6千4百万円増加し、120億8千3百万円となりました。

固定資産につきましては、主に減価償却費の計上による建物の減少5千6百万円、調査・分析機器の購入等による有形固定資産その他の増加8千1百万円により、前連結会計年度末に比べ1千4百万円増加し、138億5千万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ32億6千1百万円増加し、127億5千6百万円となりました。

流動負債につきましては、主に売上高の増加に伴う原価経費の増加による支払手形及び営業未払金の増加4億5千8百万円、短期借入金の増加15億9千9百万円、未払法人税等の増加9億2千1百万円、賞与引当金の増加2億9百万円により、前連結会計年度末に比べ34億2百万円増加し、94億3千4百万円となりました。

固定負債につきましては、主に社債の減少4千万円、長期借入金の減少5千7百万円、退職給付引当金の減少5千4百万円により、前連結会計年度末に比べ1億4千万円減少し、33億2千1百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、主に利益剰余金の増加17億5千7百万円により、前連結会計年度末に比べ17億1千7百万円増加し、131億7千7百万円となりました。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当四半期連結会計期間末は50.8%であり、また、支払能力を示す流動比率は128.1%であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、前回(平成26年4月21日発表「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載しております。)の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。
- (4) 追加情報
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	853,793	1,501,121
受取手形及び営業未収入金	1,319,401	7,626,247
有価証券	1,832	1,932
仕掛品	4,611,339	2,551,456
貯蔵品	22,630	25,657
繰延税金資産	140,246	285,285
その他	183,413	110,816
貸倒引当金	△12,911	△18,734
流動資産合計	7,119,747	12,083,783
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,493,958	4,437,487
土地	6,910,952	6,910,952
その他（純額）	562,438	644,235
有形固定資産合計	11,967,349	11,992,675
無形固定資産	84,802	77,946
投資その他の資産		
投資有価証券	862,204	861,745
繰延税金資産	4,969	5,128
その他	934,238	927,147
貸倒引当金	△17,995	△14,155
投資その他の資産合計	1,783,415	1,779,866
固定資産合計	13,835,567	13,850,488
資産合計	20,955,314	25,934,271
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	685,576	1,143,910
短期借入金	2,731,808	4,331,800
1年内償還予定の社債	343,000	280,000
未払法人税等	388,356	1,309,626
賞与引当金	71,193	280,409
受注損失引当金	27,732	17,829
その他	1,784,686	2,071,292
流動負債合計	6,032,352	9,434,869
固定負債		
社債	340,000	300,000
長期借入金	130,651	72,707
繰延税金負債	51,343	56,938
退職給付引当金	2,552,622	2,497,708
役員退職慰労引当金	232,609	239,589
その他	155,531	154,923
固定負債合計	3,462,757	3,321,865
負債合計	9,495,110	12,756,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	4,842,297	6,599,591
自己株式	△139,037	△139,159
株主資本合計	11,229,069	12,986,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216,965	179,170
為替換算調整勘定	14,168	12,124
その他の包括利益累計額合計	231,134	191,294
純資産合計	11,460,204	13,177,536
負債純資産合計	20,955,314	25,934,271

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	2,091,568	9,307,752
売上原価	1,552,295	5,480,466
売上総利益	539,272	3,827,285
販売費及び一般管理費	749,799	772,277
営業利益又は営業損失(△)	△210,526	3,055,008
営業外収益		
受取利息	628	3,096
受取配当金	504	589
保険事務手数料	1,515	1,513
その他	3,503	3,155
営業外収益合計	6,152	8,354
営業外費用		
支払利息	12,219	8,487
持分法による投資損失	7,194	18,589
損害賠償金	-	11,570
その他	2,463	1,863
営業外費用合計	21,877	40,510
経常利益又は経常損失(△)	△226,251	3,022,852
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△226,251	3,022,852
法人税、住民税及び事業税	27,795	1,285,401
法人税等調整額	△54,632	△126,944
法人税等合計	△26,837	1,158,456
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△199,414	1,864,395
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△199,414	1,864,395

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	△199,414	1,864,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,892	△37,795
為替換算調整勘定	4,601	△2,044
その他の包括利益合計	78,493	△39,839
四半期包括利益	△120,920	1,824,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△120,920	1,824,555
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報システ ム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,692,231	320,280	49,710	29,346	2,091,568	—	2,091,568
セグメント間の内部 売上高又は振替高	700	—	—	14,817	15,517	△15,517	—
計	1,692,931	320,280	49,710	44,163	2,107,085	△15,517	2,091,568
セグメント利益又は損失(△)	△2,557	△222,876	△9,653	24,530	△210,557	30	△210,526

(注)1セグメント間取引消去によるものであります。

2セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報システ ム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,694,916	3,338,642	246,104	28,088	9,307,752	—	9,307,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,407	—	—	14,817	19,224	△19,224	—
計	5,699,324	3,338,642	246,104	42,905	9,326,976	△19,224	9,307,752
セグメント利益	1,581,808	1,368,088	79,729	25,381	3,055,008	—	3,055,008

(注)1セグメント間取引消去によるものであります。

2セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

固定資産の譲渡

当社は、平成26年4月21日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産を譲渡することについて決議いたしました。

1. 譲渡の理由

当社が一部区分所有している当該物件は、建て替えに伴い営業を停止したため、譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称・所在地	現況
赤坂ツインタワー 東京都港区赤坂2丁目17番22号	賃貸用不動産
土地 426.54 m ²	
建物 2,083.84 m ²	

(注) 譲渡価額につきましては、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。

3. 譲渡先の概要

譲渡先は国内法人1社ですが、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係および関連当事者として特記すべき事項はございません。

4. 譲渡の日程

平成26年4月21日 土地建物売買契約書締結
平成26年4月21日 物件引渡し

5. 今後の見通し

当該固定資産の譲渡により、平成26年6月第2四半期決算において、約750百万円の固定資産売却益を特別利益として計上する予定であります。